

2014/01/31 07:50

<QUICK> 【アジア特Q便】 吳軍華氏「中国を視る」 上海から帰って日中関係を再考する

QUICKではアジア特Q便と題し、アジア各国・地域の経済動向について現地アナリストや記者の独自の視点をニュース形式で配信しています。今回は、日本総合研究所理事・吳軍華氏がレポートします。

久しぶりに上海を訪ねてきた。主たる目的は2つあった。ゲスト・スピーカーとして現地の日系企業の関係者を聴衆とするセミナーで講演することと、習近平指導部が発足して1年経った中国の実態をこの目で確認することであった。これまでと同様、講演前にまず関係先を回った。ヒアリングのメイン・テーマは昨今の中国の政治・経済情勢であったが、なぜか話題がもっぱら日中関係に集中してしまった。程度の差はあっても、日中関係の現状と先行きを憂慮する声ばかり聞かされた。なかにはこのままの状況が続けば、いつか軍事衝突が起きるのはあながち杞憂ではないとの主張もあった。

これに比して、セミナーで出会った日系企業関係者のほとんどは日中関係の悪化を気にはしていたものの、これといった緊張感を持っていなかった。なぜ、このような乖離が生じたのか。日中関係が戦後最悪の状況に陥っているにもかかわらず、現地の日系企業の関係者がこれといった大きな危機感を持っていない背景に以下のような2つのことが大きく関わっているのではないかと思われる。

まずは、国家レベルの関係が急速に深刻化している割りに中国でビジネスを展開している日系企業が受けた直接的な影響はそれほどなかったことである。たとえば、安倍首相の靖国神社参拝に対して、中国政府が厳重な抗議をしていたものの、それに起因する抗議デモや日系企業をターゲットにする襲撃活動は全く起きていなかった。ちなみに、1月10日に公表された中国自動車産業協会（中汽協）の統計によると、2013年に中国で販売されたトヨタや日産、ホンダを中心とする日本車が217.8万台に達し、ほぼ尖閣列島の国有化に起因した大規模な反日デモが起きた以前のレベルを回復したという。

次は、東京の本社がマクロ的リスクの把握、現場は生産や販売に専念するという企業内の分業体制もこうした乖離の形成に加担しているのではないかと思われる。これに加えて、日系企業の経営者のうち、中国語を話せる人がそれほど多くなく、活動範囲も日本人、または日本語を話せる中国人や取引先を中心としているのが多いように思われる。このため、中国で生活してビジネスをする日が経っても、国家間の緊張関係が中国社会一般の反日活動に繋がり、生産や販売に直接的な支障をもたらすような状況にならない限り、日中関係の深刻度合いにリアリティを持つことが難しい。

もともと、現時点では日中関係が軍事衝突レベルまで悪化する確率はまだそれほど高くないと予想される。しかし、確率として低いものの、今後の両国の関係を展望するに当たって軍事衝突をシナリオの一つとして出てきたことの重大さにやはり注目すべきだと主張したい。万が一に起きるかもしれない不測の事態に備えるべく、これからの日本企業にと

って、本社サイドと現場が一丸になってリスク・チェックとリスク・ヘッジの体制を構築するのは喫緊の課題になろう。